

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,716,395,076	固定負債	5,775,340,330
有形固定資産	15,810,186,252	地方債等	3,811,787,464
事業用資産	8,225,162,913	長期未払金	275,267
土地	3,669,615,559	退職手当引当金	430,546,600
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,532,730,999
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	878,282,145
建物	10,819,576,647	1年内償還予定地方債等	755,475,966
建物減価償却累計額	-6,306,862,738	未払金	43,336,762
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	67,382,637	前受金	283,440
工作物減価償却累計額	-31,259,192	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	44,397,727
船舶	-	預り金	33,135,967
船舶減価償却累計額	-	その他	1,652,283
船舶減損損失累計額	-	負債合計	6,653,622,475
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	19,215,495,677
浮標等減損損失累計額	-	剰余金(不足分)	-5,745,234,040
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	6,710,000		
インフラ資産	6,988,956,474		
土地	119,191,759		
土地減損損失累計額	-		
建物	355,433,192		
建物減価償却累計額	-271,467,359		
建物減損損失累計額	-		
工作物	14,629,201,990		
工作物減価償却累計額	-7,854,964,258		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	11,561,150		
物品	1,454,950,325		
物品減価償却累計額	-858,883,460		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	136,255,448		
ソフトウェア	9,885,874		
その他	126,369,574		
投資その他の資産	769,953,376		
投資及び出資金	16,110,000		
有価証券	290,000		
出資金	15,820,000		
その他	-		
長期延滞債権	34,930,434		
長期貸付金	13,511,668		
基金	709,686,363		
減債基金	352,023,203		
その他	357,663,160		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,285,089		
流動資産	3,407,489,036		
現金預金	869,971,320		
未収金	38,863,075		
短期貸付金	3,546,000		
基金	2,495,554,601		
財政調整基金	2,495,554,601		
減債基金	-		
棚卸資産	1,955,530		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,401,490		
繰延資産	-	純資産合計	13,470,261,637
資産合計	20,123,884,112	負債及び純資産合計	20,123,884,112

## 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,146,110,824
業務費用	2,326,332,432
人件費	812,133,850
職員給与費	624,850,854
賞与等引当金繰入額	36,542,513
退職手当引当金繰入額	1,443,366
その他	149,297,117
物件費等	1,430,257,809
物件費	698,590,677
維持補修費	75,520,350
減価償却費	651,997,908
その他	4,148,874
その他の業務費用	83,940,773
支払利息	30,770,173
徴収不能引当金繰入額	5,269,809
その他	47,900,791
移転費用	3,819,778,392
補助金等	3,356,350,957
社会保障給付	435,358,081
その他	28,069,354
経常収益	363,451,686
使用料及び手数料	248,181,949
その他	115,269,737
純経常行政コスト	5,782,659,138
臨時損失	12,427,932
災害復旧事業費	4,125,000
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,302,932
臨時利益	131,064,831
資産売却益	446,100
その他	130,618,731
純行政コスト	5,664,022,239

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,911,577,980	18,938,948,403	-5,027,370,423	-
純行政コスト(△)	-5,664,022,239		-5,664,022,239	-
財源	6,124,535,354		6,124,535,354	-
税収等	3,838,221,808		3,838,221,808	-
国県等補助金	2,286,313,546		2,286,313,546	-
本年度差額	460,513,115		460,513,115	-
固定資産等の変動(内部変動)		-102,888,291	102,888,291	
有形固定資産等の増加		230,606,113	-230,606,113	
有形固定資産等の減少		-669,730,758	669,730,758	
貸付金・基金等の増加		487,346,289	-487,346,289	
貸付金・基金等の減少		-151,109,935	151,109,935	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-4,337,985	-4,337,985		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	21,453,880	-10,599,695	32,053,575	-
その他	-918,945,353	394,373,245	-1,313,318,598	-
本年度純資産変動額	-441,316,343	276,547,274	-717,863,617	-
本年度末純資産残高	13,470,261,637	19,215,495,677	-5,745,234,040	-

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,511,020,841
業務費用支出	1,674,442,078
人件費支出	807,289,968
物件費等支出	790,198,783
支払利息支出	30,770,173
その他の支出	46,183,154
移転費用支出	3,836,578,763
補助金等支出	3,355,971,389
社会保障給付支出	435,358,081
その他の支出	45,249,293
業務収入	6,343,528,400
税込等収入	3,829,021,703
国県等補助金収入	2,190,294,513
使用料及び手数料収入	247,984,174
その他の収入	76,228,010
臨時支出	7,182,167
災害復旧事業費支出	4,125,000
その他の支出	3,057,167
臨時収入	130,618,731
業務活動収支	955,944,123
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	540,479,902
公共施設等整備費支出	212,366,103
基金積立金支出	311,669,799
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16,444,000
その他の支出	-
投資活動収入	122,549,260
国県等補助金収入	45,580,065
基金取崩収入	60,520,808
貸付金元金回収収入	16,000,000
資産売却収入	446,100
その他の収入	2,287
投資活動収支	-417,930,642
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	547,877,408
地方債等償還支出	547,837,225
その他の支出	40,183
財務活動収入	198,789,684
地方債等発行収入	198,789,684
その他の収入	-
財務活動収支	-349,087,724
本年度資金収支額	188,925,757
前年度末資金残高	647,817,144
比例連結割合変更に伴う差額	-461,625
本年度末資金残高	836,281,276
前年度末歳計外現金残高	30,216,678
本年度歳計外現金増減額	3,473,366
本年度末歳計外現金残高	33,690,044
本年度末現金預金残高	869,971,320

## 連結会計財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものも原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

また、総務省のホームページに掲載されている、平成29年8月18日に追加されたQ&Aより、みなし連結を適用しています。

##### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

特になし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

団体 (会計) 名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業	全部連結	-
国民健康保険特別会計	地方公営事業	全部連結	-
介護保険特別会計保険事業勘定	地方公営事業	全部連結	-
介護保険特別会計介護サービス事業勘定	地方公営事業	全部連結	-
公共下水道事業会計	地方公営企業 (法適用)	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業 (法適用)	全部連結	-
湖東地区行政一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	25.84%
八郎湖周辺清掃事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.40%
八郎潟町・井川町衛生処理施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	55.00%
秋田県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.64%
秋田県市町村会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.33%
秋田県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.96%
秋田県町村電算システム共同事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.50%

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(5) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(6) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし